

**平成12年度 第1回
発注企業動向調査
結果報告書**

**平成12年6月
財団法人京都府中小企業振興公社**

1. 調査概要について

(1) 調査目的 公事に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の下請企業の経営計画策定の一助とするとともにより効果的な受注活動等の促進を図り、あわせて公事における引あわせ業務の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業 公事に登録する機械金属関連発注企業 144社

(3) 調査時期 平成12年3月末現在 * 調査回収締切：5月末

(4) 調査回収企業 107社(回収率：74.3%)

内訳 金属製品 20社(18.7%) 一般機器 32社(29.9%) 電気機器 25社(23.4%)
 輸送用機器 13社(12.1%) 精密機器 17社(15.9%)

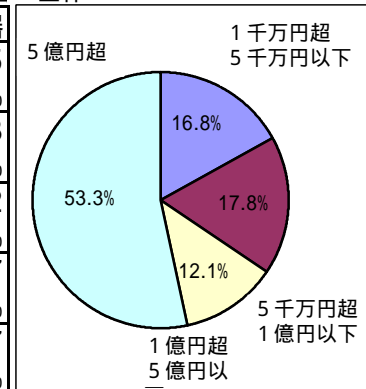
【業種別資本金別回収企業数】

上段：企業数、下段：比率

	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
1千万円超	18	2	8	2	1	5
5千万円以下	16.8%	10.0%	25.0%	8.0%	7.7%	29.4%
5千万円超	19	4	6	5	1	3
1億円以下	17.8%	20.0%	18.8%	20.0%	7.7%	17.6%
1億円超	13	3	5	1	2	2
5億円以下	12.1%	15.0%	15.6%	4.0%	15.4%	11.8%
5億円超	57	11	13	17	9	7
	53.3%	55.0%	40.6%	68.0%	69.2%	41.2%
合計	107	20	32	25	13	17
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【業種別資本金別回収企業数】

全体



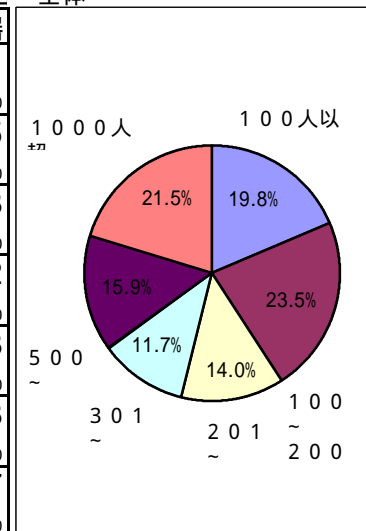
【業種別従業員別回収企業数】

上段：企業数、下段：比率

	全体	金属製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器
100人以上	19	5	10	2	1	1
	19.8%	25.0%	31.3%	8.0%	7.7%	5.9%
101~200人	25	5	9	3	3	5
	23.5%	25.0%	28.1%	12.0%	23.1%	29.4%
201~300人	15	3	4	4	1	3
	14.0%	15.0%	12.5%	16.0%	7.7%	17.6%
301~500人	8	2	4	0	0	2
	11.7%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	11.8%
501~1000人	17	4	2	4	4	3
	15.9%	20.0%	6.3%	16.0%	30.8%	17.6%
1000人以上	23	1	3	12	4	3
	21.5%	5.0%	9.4%	48.0%	30.8%	17.6%
合計	107	20	32	25	13	17
	106.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【業種別従業員別回収企業数】

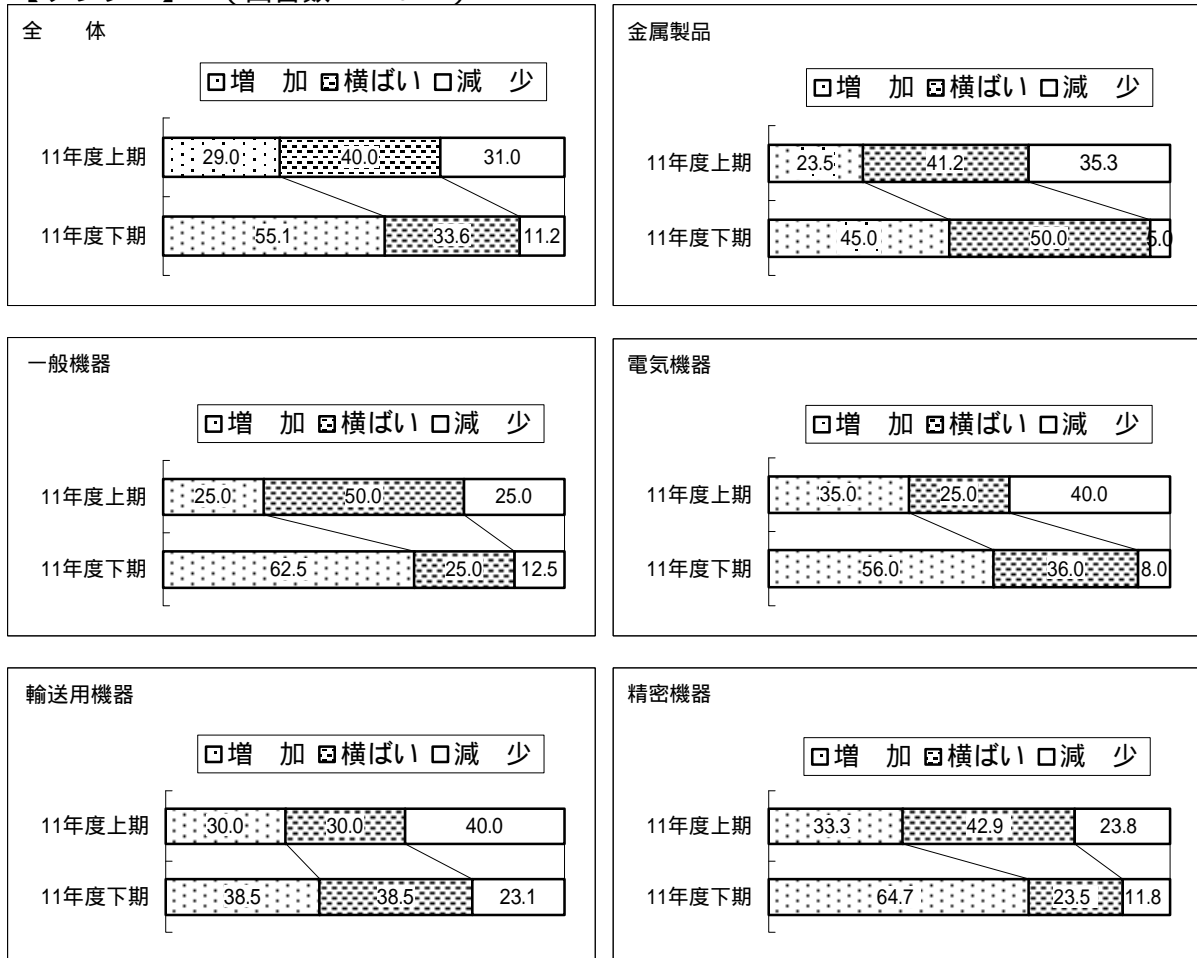
全体



2. 売上について

(1) 11年度の「下期」(11.10~12.03)と11年度の「上期」(11.04~11.09)の売上額

【グラフ1】 (回答数 107)



* 業種別回答数

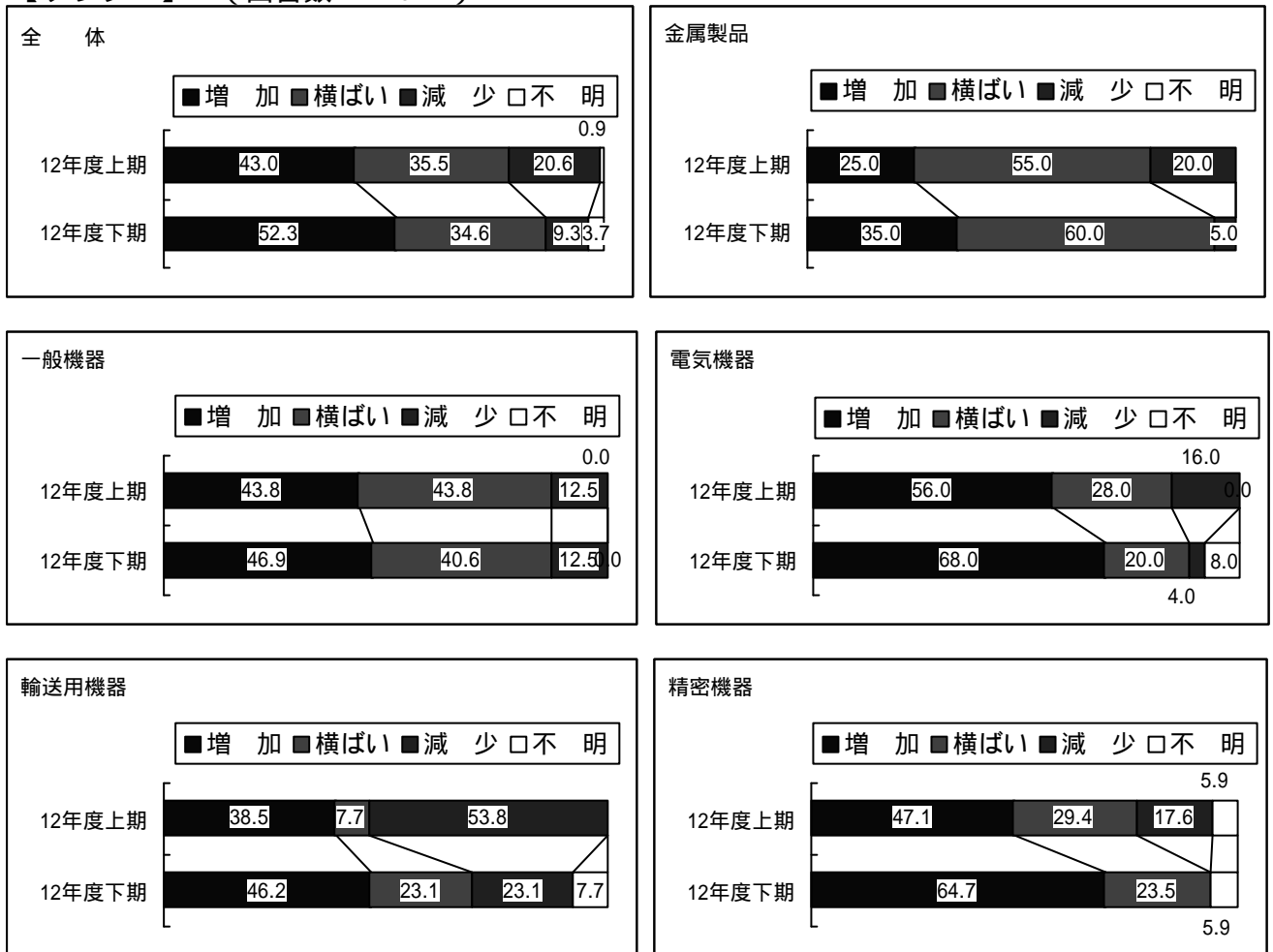
	11年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加		59	9	20	14	5	11
横ばい		36	10	8	9	5	4
減少		12	1	4	2	3	2
合計		107	20	32	25	13	17

【売上額の比較について】

全体では、「増加」が55.1%と半数を超えており、漸く景気回復の兆しが見え始めたものと思われる。とりわけ一般機器、電気機器及び精密機器が比較的良い傾向を示している。

(2) 12年度の「上期」(12.04～12.09)及び12年度「下期」(12.10～13.03)の売上額の見通し

【グラフ2】 (回答数 107)



* 業種別回答数

12年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	46	5	14	14	5	8
横ばい	38	11	14	7	1	5
減少	22	4	4	4	7	3
不明	1	0	0	0	0	1
合計	107	20	32	25	13	17

* 業種別回答数

12年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	56	7	15	17	6	11
横ばい	37	12	13	5	3	4
減少	10	1	4	1	3	1
不明	4	0	0	2	1	1
合計	107	20	32	25	13	17

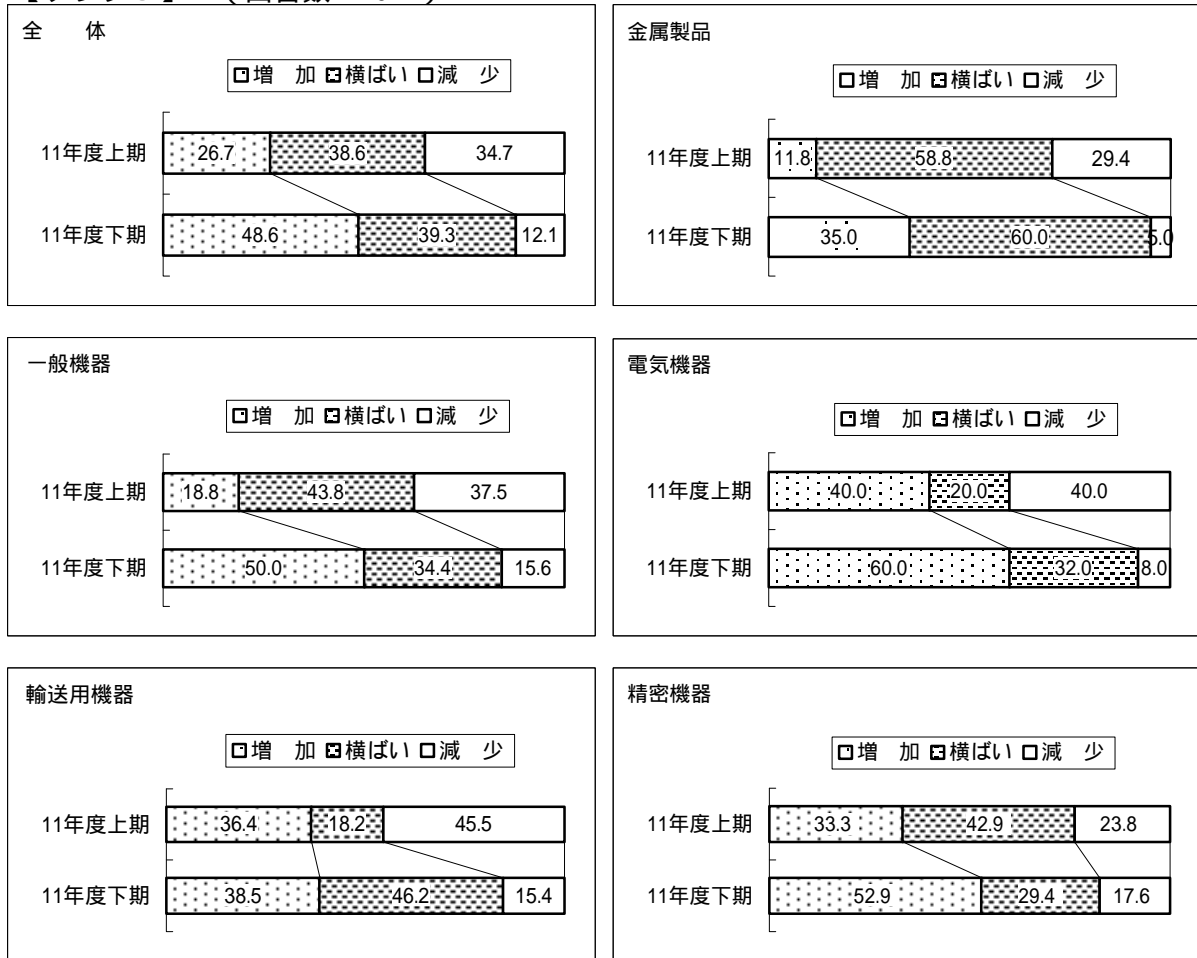
【売上額の見通しについて】

「増加」が50%前後あり、高い期待感があるが、なお「横ばい」と見る企業も多く、慎重な見通しとなっている。

3. 外注について

(1) 11年度の「下期」(11.10~12.03)と11年度の「上期」(11.04~11.09)の外注額

【グラフ3】 (回答数 107)



* 業種別回答数

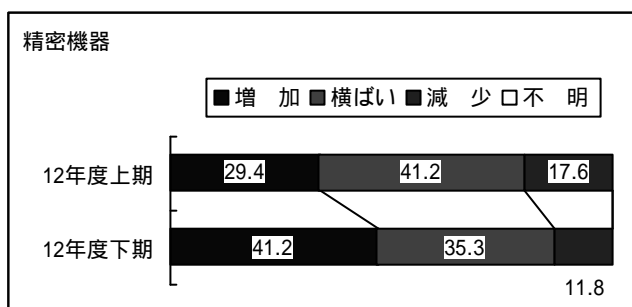
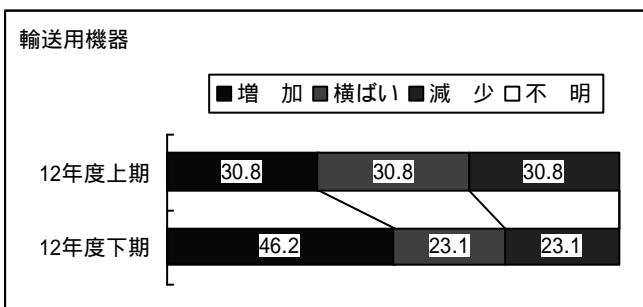
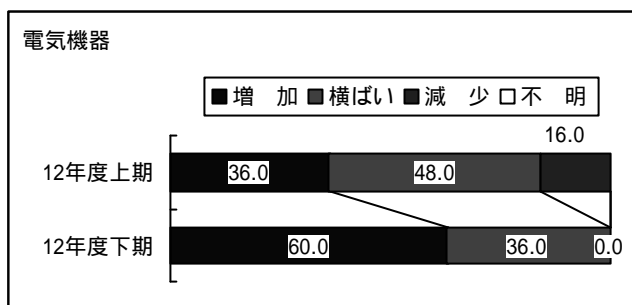
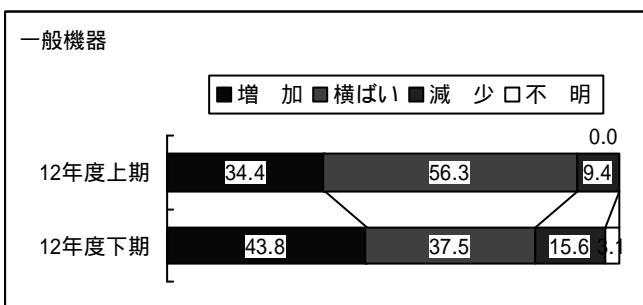
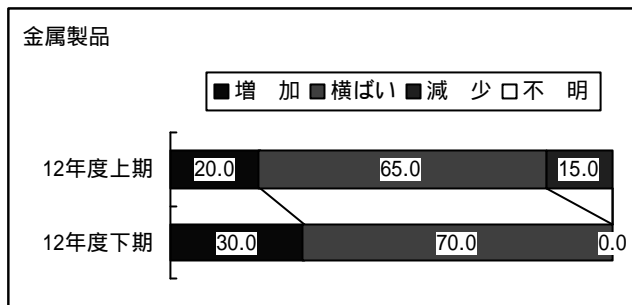
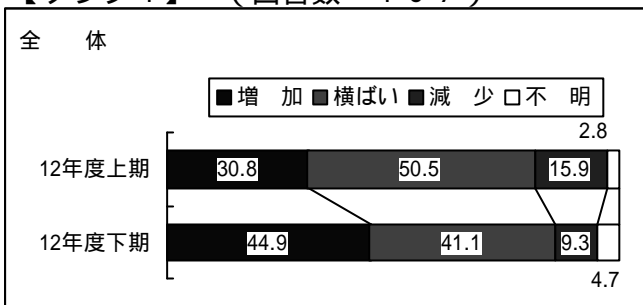
	11年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加		52	7	16	15	5	9
横ばい		42	12	11	8	6	5
減少		13	1	5	2	2	3
合計		107	20	32	25	13	17

【外注額の比較について】

「増加」が48.6%と前回より21.9ポイント増加し、「減少」も12.1%と前回より22.6ポイント減少するなど、かなり回復傾向が見られる。

(2) 12年度の「上期」(12.04～12.09)及び12年度「下期」(12.10～13.03)の外注額の見通し

【グラフ4】 (回答数 107)



* 業種別回答数

12年度上期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	33	4	11	9	4	5
横ばい	54	13	18	12	4	7
減少	17	3	3	4	4	3
不明	3	0	0	0	1	2
合計	107	20	32	25	13	17

* 業種別回答数

12年度下期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	48	6	14	15	6	7
横ばい	44	14	12	9	3	6
減少	10	0	5	0	3	2
不明	5	0	1	1	1	2
合計	107	20	32	25	13	17

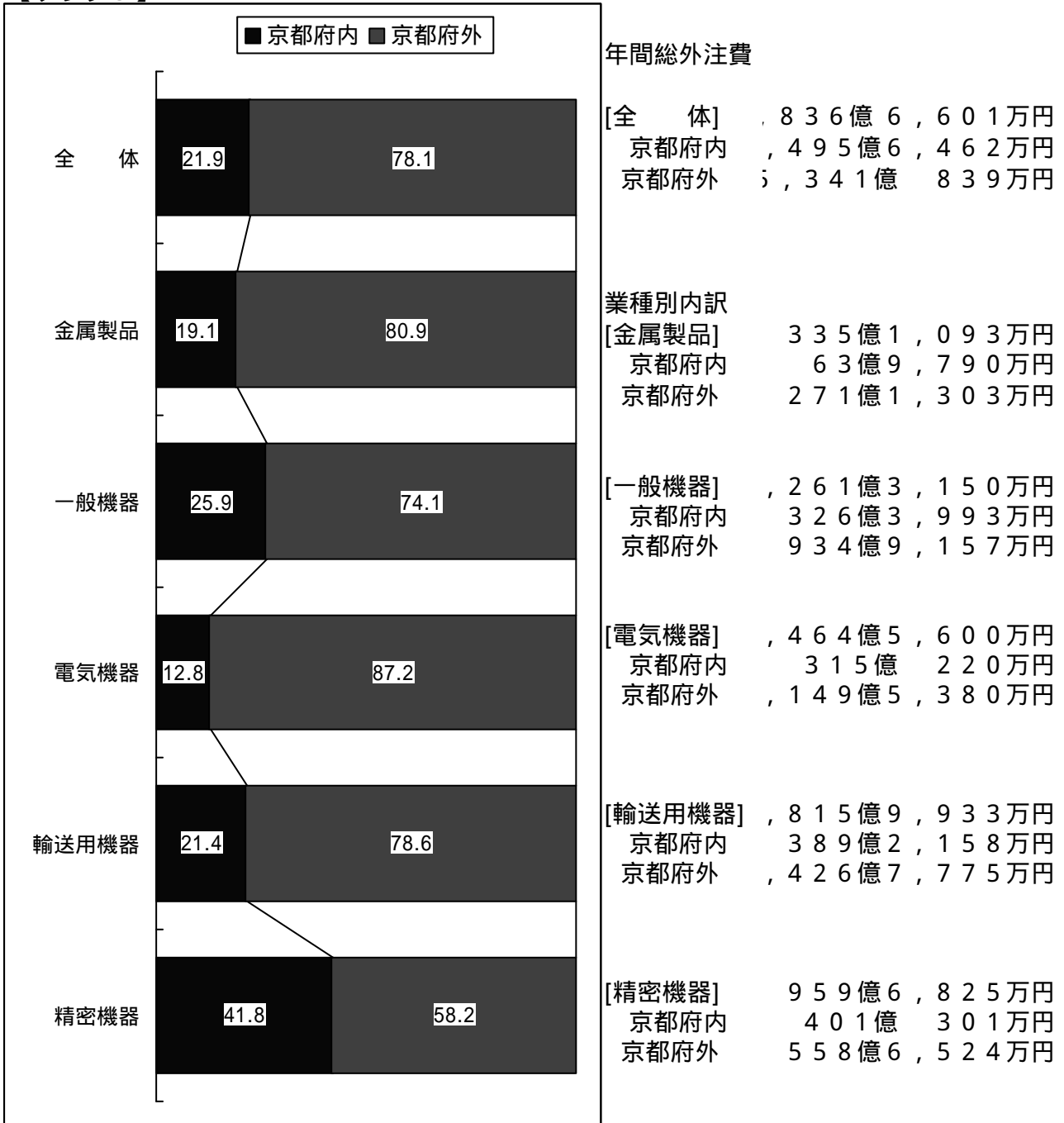
【外注額の見通しについて】

業種ごとに若干のばらつきが見られるものの、全体的には増加傾向が続くと見通しているようである。

(3) 11年度の総外注費及び京都府内の企業の割合について

* 本調査については未回答企業もあるため、調査結果は参考値とする。

【グラフ5】



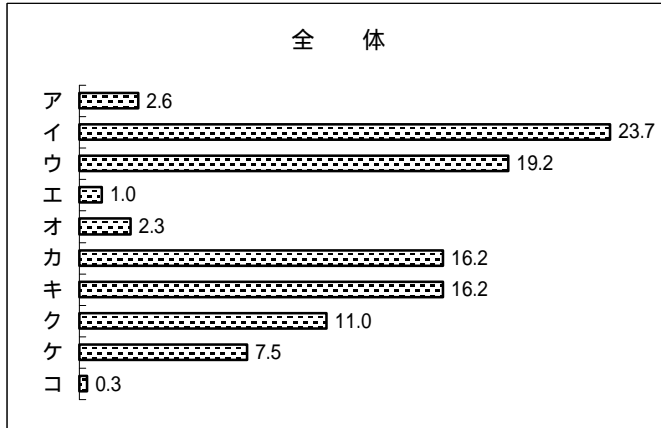
【年間の総外注費及び京都府内の割合について】

全体で、外注金額の合計は6,836億6,601万円となり、そのうち京都府内の企業には21.9%の1,495億6,462万円が発注されている。

なお、本調査については未回答企業もあるため、調査結果は参考値とする。

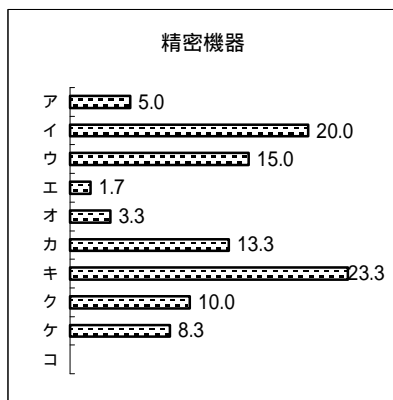
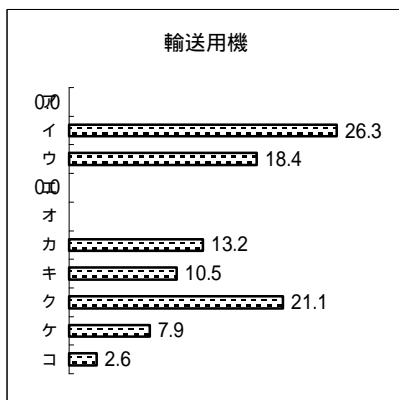
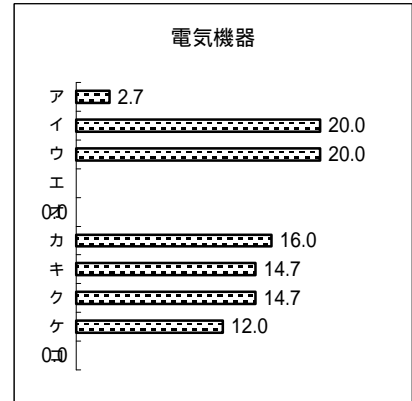
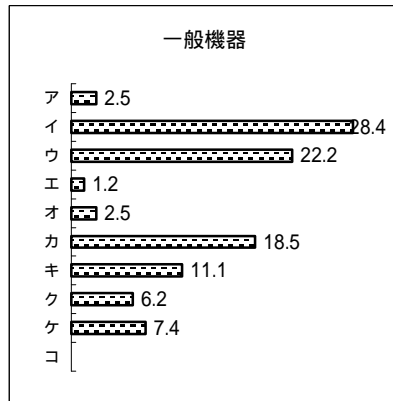
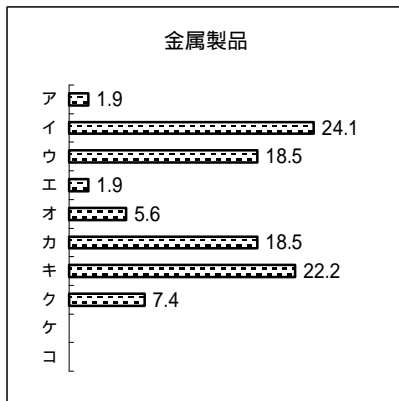
(4) 外注企業に望む能力について

品質について外注企業に望むこと
【グラフ6】



* 重複回答 (回計数 270)

グラフの項目	回答数
ア．要求以上の加工精度	8
イ．要求どおりの加工精度	73
ウ．バラツキの無い品質安定度	59
エ．新鋭設備の導入	3
オ．職人(技術者)の育成	7
カ．工程管理の強化	50
キ．検査体制の強化	50
ク．VE/V A提案も含めた体制	34
ケ．ISOなどの要求	23
コ．その他	1



* 業種別回答数

機械製品	54
一般機器	81
電気機器	75
輸送用機器	38
精密機器	60
計	308

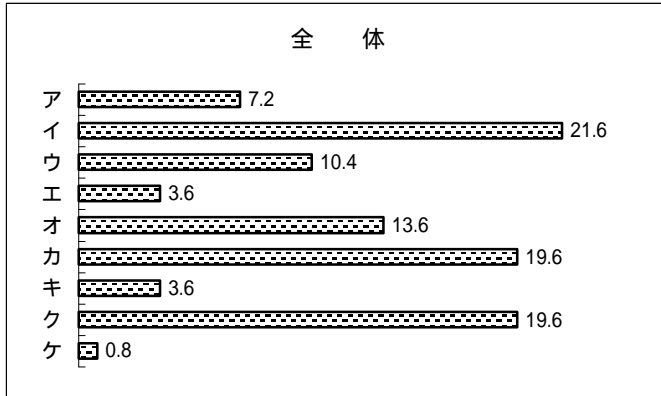
【品質について】

「要求どおりの加工精度」との回答が23.7%と最も多く、次いで「バラツキのない品質安定度」が19.2%、「検査体制の強化」「工程管理の強化」がそれぞれ16.2%となっている。

発注企業は、外注企業に対して精度の確保と品質の安定を強く求めており、検査体制、工程管理の強化が、受注確保のための大きな課題となっているようである。

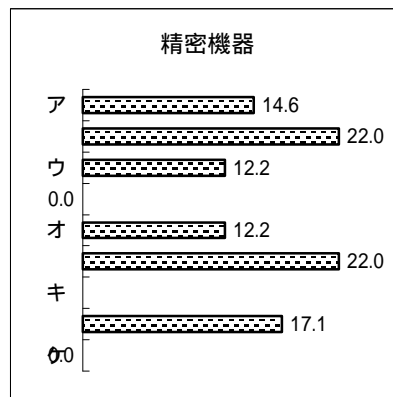
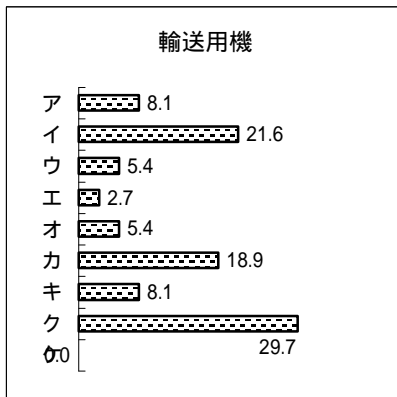
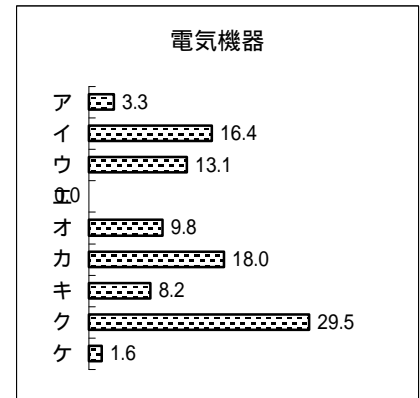
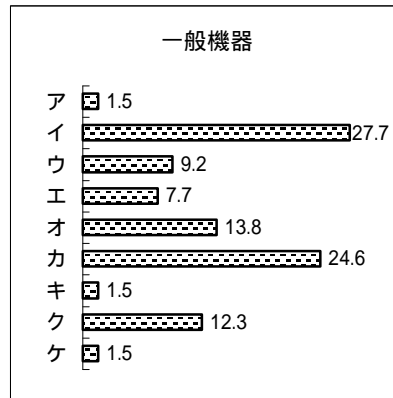
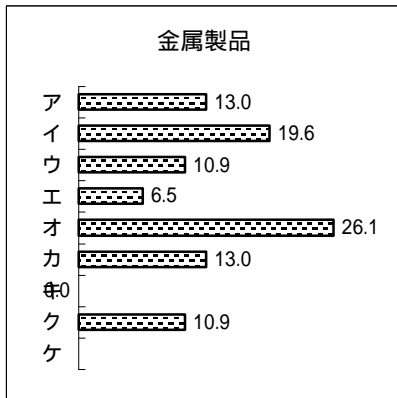
(5) 外注企業に望む能力について

コストについて外注企業に望むこと
【グラフ7】



* 重複回答 (回答数 250)

グラフの項目	回答数
ア：要求以上の低コスト対応	18
イ：発注内容に応じたコスト対応	54
ウ：適正な見積書作成能力	26
エ：新鋭設備の導入によるコストダウン	9
オ：工程管理の強化によるコストダウン	34
カ：市場価格への対応	49
キ：海外調達、進出等による低コスト化	9
ク：V E / V A 提案によるコスト削減	49
ケ：その他	2



* 業種別回答数

機械製品	46
一般機器	65
電気機器	61
輸送用機器	37
精密機器	41
計	250

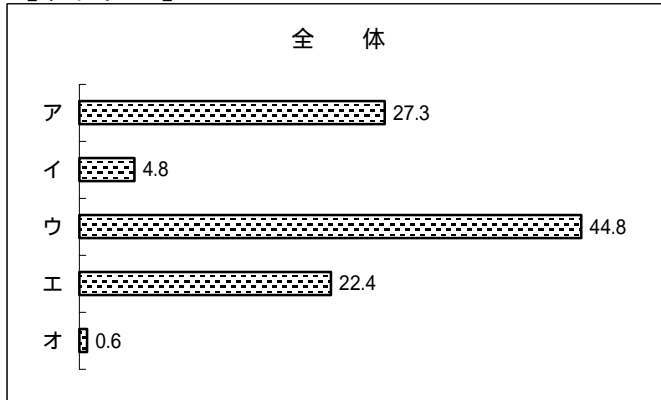
【コストについて】

「発注内容に応じたコスト対応」との回答が21.6%と最も多く、次いで「市場価格への対応」及び「V E / V A 提案によるコスト削減」が19.6%となっている。

発注企業のコスト削減が進む中、外注企業にもさらに厳しいコスト対応が要求されるものと予想される。

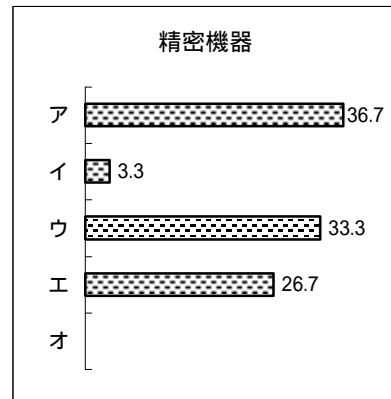
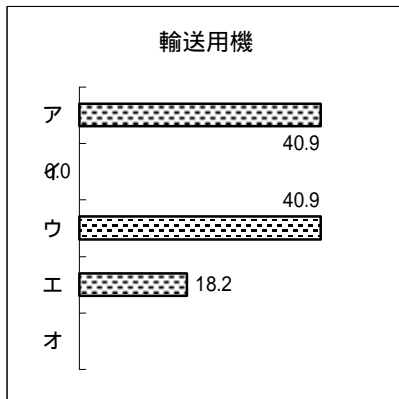
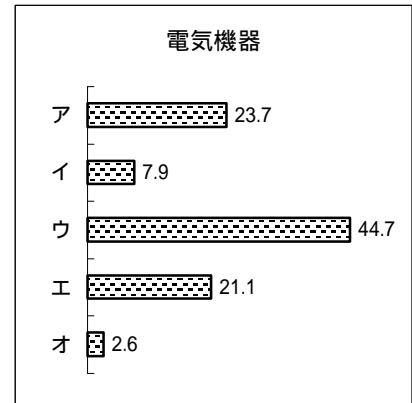
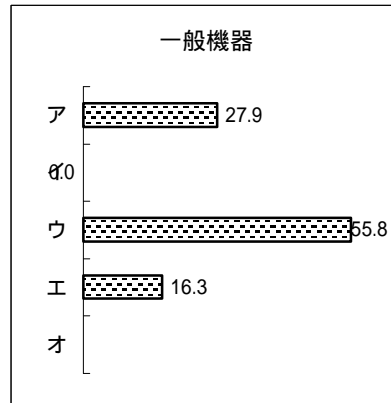
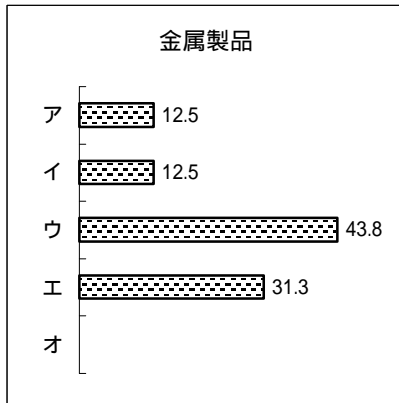
(5) 外注企業に望む能力について

納期について外注企業に望むこと
【グラフ 8】



* 重複回答 (回答数 145)

グラフの項目	回答数
ア．ジャストイン・タイムへの対応	45
イ．在庫保有等による対応	8
ウ．状況に応じた柔軟な納期対応	74
エ．納期管理、在庫管理能力の強化	37
オ．その他	1



* 業種別回答数

機械製品	32
一般機器	43
電気機器	38
輸送用機器	22
精密機器	30
計	165

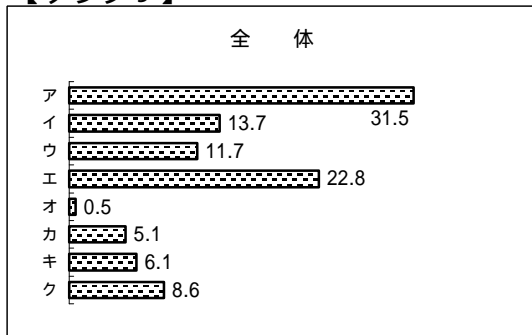
【納期について】

「状況に応じた柔軟な納期対応」が44.8%と最も高く、次いで「ジャストインタイムへの対応」が27.3%となっている。

外注企業に対して、コストアップすることなく、小回りを効かせた、フレキシブルな納期対応が求められているようである。

(6) 新規外注先企業を探す場合の情報収集の方法について

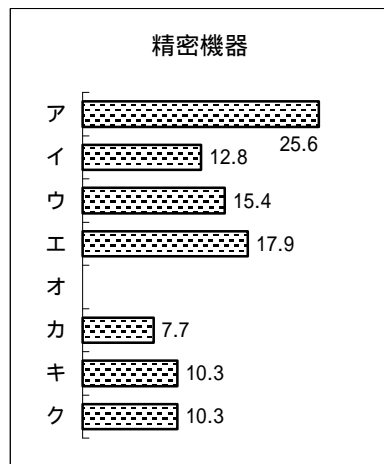
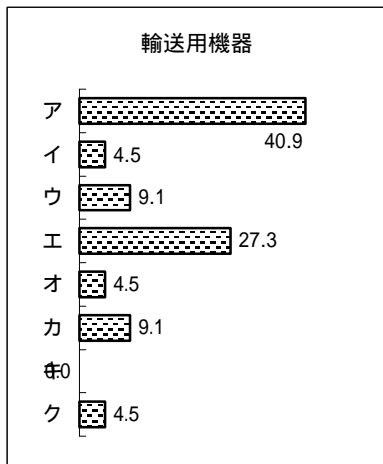
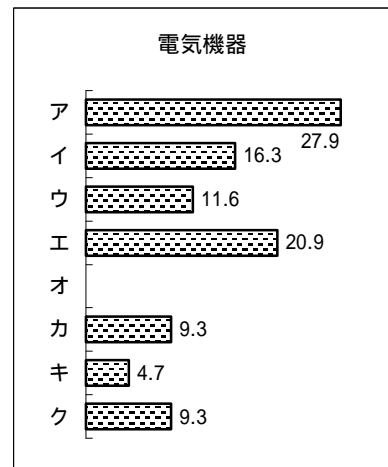
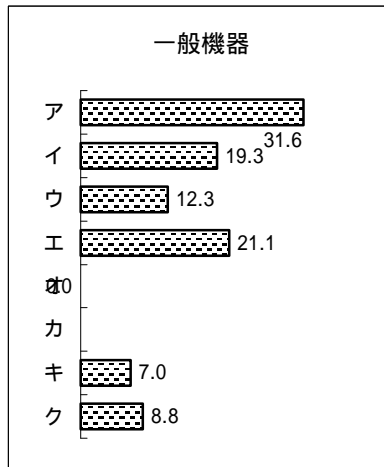
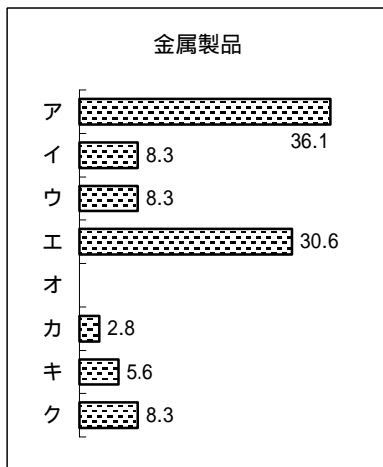
【グラフ9】



* 重複回答 (回答数 197)

グラフの項目

項目	回答数
ア：下請企業からの営業活動	62
イ：公社(協会)からのあっせん	27
ウ：テクノフェア等の各種展示会見学	23
エ：情報誌、企業名簿等からの情報収集	45
オ：説明会を開催し、資材調達情報を公開	1
カ：インターネットホームページで資材調達先を公募	10
キ：公社(協会)開催による商談会への参加	12
ク：その他	17



* 業種別回答数

機械製品	36
一般機器	57
電気機器	43
輸送用機器	22
精密機器	39
計	197

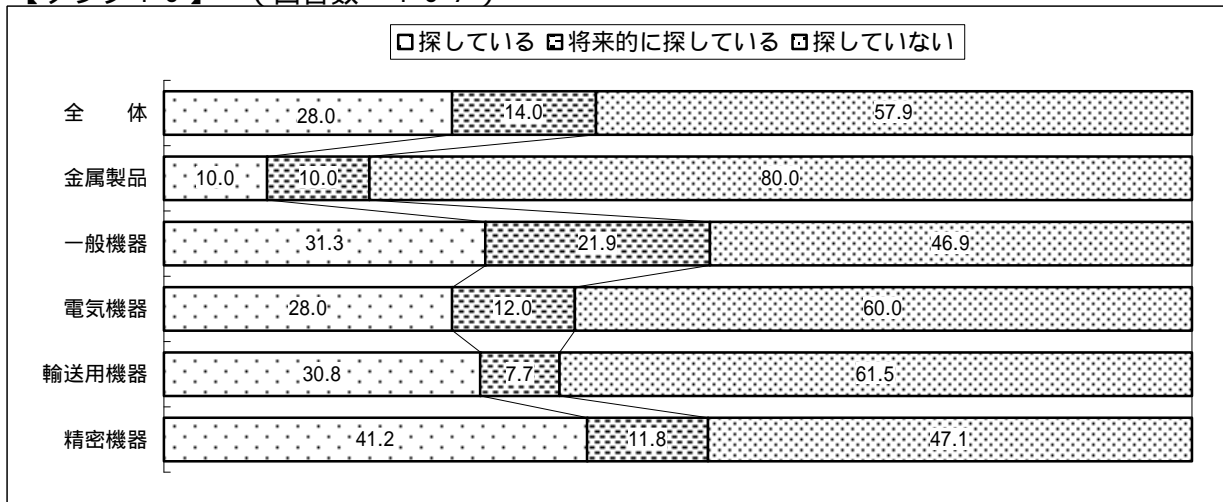
【新規外注先企業の情報収集について】

「下請企業からの営業活動との回答」が31.5%と最も多く、次いで「情報誌、企業名簿等からの情報収集」が22.8%となっている。

現状では、外注企業自身の積極的な営業活動の重要性を示す結果となっており、受注企業の積極的な情報発信(企業名簿等への掲載、各種展示会への出展を含む)が重要であることがうかがえる。また、「公社(協会)からのあっせん」、「公社(協会)開催による商談会への参加」を含めると20%近く占めており、公社事業についても情報収集の手段として活用さ

【(7) 新規外注先企業の開拓について】

【グラフ10】 (回答数 107)



* 業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
探している	30	2	10	7	4	7
将来的に探している	15	2	7	3	1	2
探していない	62	16	15	15	8	8
合計	107	20	32	25	13	17

【新規外注先企業の開拓について】

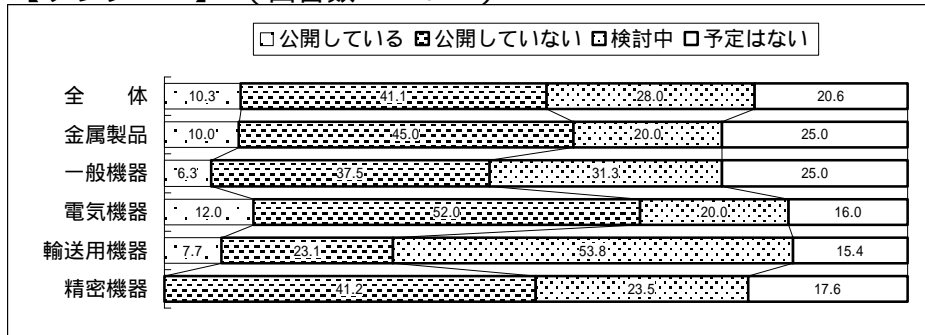
新規外注先を、「探していない」とする企業が「探している」とする企業より29.9ポイント上回っており、この傾向は全業種に共通しているが、昨年よりは差が縮まっている。

「将来的に探している」とする企業が全体では14.0%、業種別では一般機器、電気機器が20%を超えている状況からも、今後新たな取引先を開拓しようとする動きに期待がかかる。

4. インターネット利用について

(1) ホームページでの発注情報公開について

【グラフ11】 (回答数 107)

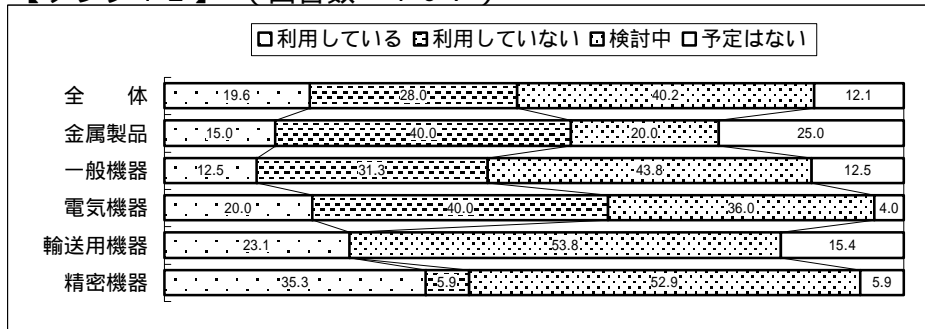


*業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
公開している	11	2	2	3	1	3
公開していない	44	9	12	13	3	7
検討中	30	4	10	5	7	4
予定はない	22	5	8	4	2	3
合計	107	20	32	25	13	17

(2) 購買・資材調達のインターネット利用について

【グラフ12】 (回答数 107)



*業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
公開している	21	3	4	5	3	6
公開していない	30	8	10	10	1	1
検討中	43	4	14	9	7	9
予定はない	13	5	4	1	2	1
合計	107	20	32	25	13	17

【インターネット利用についての概要】

ホームページでの発注情報の公開については全体的には10.3%にとどまっているが、前回調査(9.0%)からみて徐々に増えている。【グラフ11】

今後も増加するものと思われるが、製品仕様の多様化、製品寿命の短サイクル化等の状況で発注情報を公開することの難しさがうかがわれる。

なお、購買、資材調達にインターネットを利用する企業は19.6%(前回調査17.0%)となっており、自社情報の公開は難しいものの、情報収集の手段としてインターネットが徐々に活用されつつあることがうかがわれる。【グラフ12】

*BPNETに登録を検討中(32.7%)及び詳細を聞きたい(3.7%)と回答した企業に対しては、積極的な利用を呼びかけた。

財団法人 京都府中小企業振興公社

〒615-0042 京都市右京区西院東中水町 17 (京都府中小企業会館 6 階)

TEL (075) 313 - 1159 FAX (075) 321 - 5253

E mail : office@kyoto-kosha.or.jp

URL : <http://www.kyoto-kosha.or.jp/>